

ICANNシドニー会合 政府諮問委員会報告 (平成21年6月20日～25日)

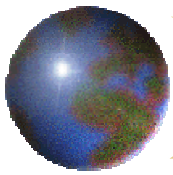
平成21年7月23日

総務省

前：データ通信課企画官

(現：国際展開支援室長)

柳島 智



政府諮問委員会（GAC）の概要（1）

GACの活動

ICANNの活動に関し、次の事項について政府の立場から検討、ICANN理事会に対して助言

- 公共政策課題に関する事項
- ICANNポリシーと各国国内法、国際協定との間で相互に関係がある事項

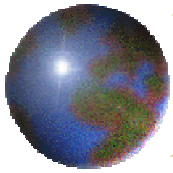
ICANNの理事会はポリシーの制定、採択においてGACの助言をしかるべく考慮しなければならない

GACメンバー構成

現在、101の国・地域の政府及び9国際機関(オブザーバー)で構成

シドニー会合には40の国・地域の政府、2国際機関及び1招待国が参加

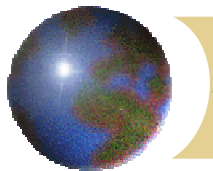
日本からは総務省が代表として参加



政府諮問委員会 (GAC) の概要 (2)

シドニー会合での主要議題

- (1) IDN-ccTLD (国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)
- (2) 新gTLD (分野別トップレベルドメイン) の導入
- (3) 共同プロジェクト合意 (JPA)
- (4) その他



シドニー会合結果概要(1)

(1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)

ICANNでは、国別トップレベルドメイン名(ccTLD)にアルファベット(「.jp」)だけでなく、各国で使われている文字(例えば「.日本」)の利用が可能となるよう検討をすすめており、昨年10月にIDN ccTLD実装計画案が、本年2月および6月にはその改訂版が公表された

【6月改訂のポイント】

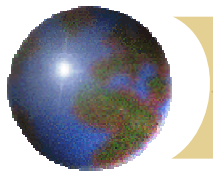
- ・ ICANNと管理運営事業者との間の関係について、合意文書の交換という方式だけでなく、申請書において安定的運営等について宣言する方法も選択可能なこと
- ・ 申請費用(25,000～50,000ドル)と年間費用(収入の1%～3%)を経費負担分として貢献すること

GACでは本実装計画について議論し、以下の点について理事会に助言した

理事会に対する助言事項(実装計画において配慮すべき事項):

IDN ccTLDの導入にあたって改訂されたこれらの2項目についてICANNが事業者に対して強制すべきでなく、これまでと同様任意であり、従来のccTLDと同様の扱いをすべきであること、申請費用や年間費用が途上国にとって障壁となること、相互運用性の確保するために、標準技術を利用する意思表示を申請手続きにおいて行われるべきであること 等(別紙参照)

なお、導入スケジュールについては、特段の変更はアナウンスされていない(次回10月のソウル会合において実装計画を確定し、早ければ年末から申請の受付が開始される見込み)



IDN ccTLD 実装計画案第三版に対するGACコメント(概要)

【総論】

ICANNと管理運営事業者の間でDoR (Documentation of Responsibility) を取り交わすことと、事業者の財政的貢献については、独立して取り扱うべきであること

IDN ccTLD事業者は既存のccTLD事業者と同様に扱われるべきであること

【ICANNと管理運営事業者の関係】

IDNの展開において、最優先とするべき事項は、DNSの継続的な安定性、セキュリティ、および相互運用性を確実にする必要性であること

相互運用性を確保するため、IDNAプロトコルを含むIETF標準に準拠する意思があることを、申請手続きの中で事業者により表明されるべきこと

ICANNと事業者の関係は、DoRを取り交わす方法や申請書により宣言する方法にこだわらず、各事業者が受け入れやすい形式もとれるよう配慮すること

これらの検討は、IDN ccTLDの導入スケジュールの遅れが生じないように進められるべきこと

【管理運営事業者の財政的貢献】

IDN ccTLDの申請手数料は参入障壁となるほど高く、年間料金もさらなる検討が必要であること

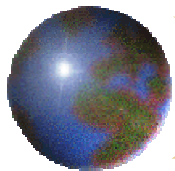
ICANNの外で行われているIDN関連の検討に要するコストが考慮されていないこと(地域におけるIDNテーブルの検討等)

IDN ccTLDの導入にかかるコスト負担は、引き続き任意で貢献すべきものであること

【IDNテーブル作成手順】

IDNテーブルの作成にあたっては、将来混乱することがないように、言語やスクリプトを共有するコミュニティが協力すべきこと

IDNテーブルはできるだけ明確で、少数であること(注:なるべく言語・スクリプトに共通のテーブルになるようにすること)



シドニー会合結果概要(2)

(2) 新gTLD(分野別トップレベルドメイン)導入

ICANNは現在約20ある「.com」等分野別トップレベルドメイン(gTLD)の拡充を図ることとしており、そのための申請ガイドブック案を昨年10月に、またその改訂版を本年2月に公表したところ。

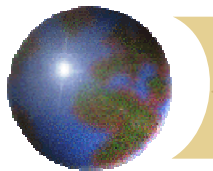
GACは本ガイドブック案について以下のような助言を行ったほか、さらに次ページのような課題があると認識しており、これらの課題について7月末に追加の助言を行うこととした。

GACから理事会への助言事項:

言語や文化に関するTLDのカテゴリーの必要性について理事会で検討すべきであること

新gTLDにおいて各国の文字を利用する場合、申請する文字列の文字数を従来どおり3文字以上とすることは、日本語や中国語、韓国語等において、1文字や2文字でも意味を持つ場合が多いことを考慮し、制限すべきでないこと

シドニーで開催された理事会において、文字列の課題について検討を行うため、言語専門家及び技術者からなるワーキングチームの設置が決定



シドニー会合結果概要(3)

(2) 新gTLD(分野別トップレベルドメイン)導入(続き)

申請ガイドブック案においてGACが課題であると認識している事項:

ルートゾーンの安定性の維持

トップレベル及び第二レベルでの地理的名称の保護

知的財産権に対する、より効果的な保護

(防衛的登録等)さらなる経済的分析

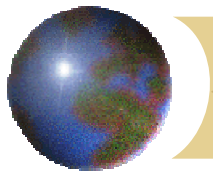
インターネット利用者の混乱リスク等の各種の影響分析

TLDのカテゴリーが1つしかないこと(少数民族等においても申請費用に区分がないこと)

異議申立て手続きが複雑で費用がかかること。政府においても同様の手続きが要求されること 等

なお、導入スケジュールについては、5月の理事会において、シドニー会合前に実装計画の改訂版を公表することが困難であることをICANN事務局が表明。

このため、現時点でのスケジュールとしては、9月に改訂版を公表し、12月の理事会において承認され、申請受付が早くても来年の第一四半期になる見込み。(ICANN事務局の説明において、申請受付が来年2月になるとの発言があった)



シドニー会合結果概要（４）

（３）共同プロジェクト合意（JPA）

2009年9月に期限を迎えるJPAの終了を想定し、今後ICANNにおけるGACの役割について意見交換を実施

ICANNの意思決定プロセスにおいてGACの役割を向上させることが重要であるとして、GACから理事会に対してジョイントワーキンググループを作って検討するよう提案

【参考】JPAについて：1998年10月、米国政府とICANNは、DNSの技術的調整及び管理を民間へ移行するため、ICANNの責務等を定めたMoUに署名。数次の改訂後、2006年9月にMoUと同内容の共同プロジェクト合意（JPA）へ移行。

（４）その他

2000年9月以来GACへの参加を中断していた中国政府がGACに参加を再開